

議会だより

Inagawa

No.186

2023.2.1

発行：兵庫県猪名川町議会

いながわち



45



「いなしょうさん」で僕たちも出動!! (出初式)

森林環境譲与税は段階的に増額される

3年度各会計（水道事業会計・下水道事業会計を除く）決算は、各常任委員会で述べ4日間にわたり審査・認定した。

総務建設 常任委員会

総務

森林環境譲与税は段階的に増額されると思うが、現段階の額と最終見込み額は。

元年度から始まり、3年度は489万7千円で、合計1213万5千円受け入れている。6年度からは平準化されて700万円から800万円を見込んでいる。



町内の森林

公共施設の改修などのために積み立てしているが、積立額の合計は。

毎年1億5000万円積み立てていたが、3年度は1億円を積み立てて合計10億円となっている。

モチベーション向上のための研修の実施とハラスメントを訴えやすい環境づくりは。

庁内で実施する職員研修は、毎年15から17テーマを階層別に実施し、モチベーションの向上を図っている。総務課の人事担当がハラスメントの相談窓口となり、女性職員も配置することで相談しやすい体制を整備している。

ウェブ会議や在宅勤務に向けた環境整備を行ったが、利用実績は。

コロナ対策で導入した在宅勤務用端末は、3年5月から155回の利用実績がある。多くの部署で利用され、特にコ

地域振興

認定新規就農者の基準は。また、AやYITを駆使した新しい農業が若者に注目されているが、本町の状況や支援策は。

対象は原則18歳から45歳までの人で、農業の年間労働時間1800時間と年間農業所得200万円を目指した5年間の就農計画を作成し、町が認定すれば認定新規就農者となる。農業に対する知識や経験は、農業学校や親方農家の元で学んでもらう。現在、スマート農業に取り組んでいる人はいないが、要望があれば支援していきたい。



スマート農業のイメージ（農水産省HPより抜粋）

まちづくり

ふれあいバスの収支率向上に向けてどのような取り組みを行ってきたのか。

運賃無料化を廃止し、収支率改善に努めてきた。ただし、コロナ禍の影響で利用そのものが減っているため、目に見えた効果はみられないが、今後も、使い勝手も含め改善に取り組んでいく。



ふれあいバスと車内運賃表

生活

マイナンバーカードでの諸証明発行が本庁窓口より100円安いコンビニ交付で利用件数が増え、本庁の利用件数は減少傾向にあると思うが、状況はどうか。

カードの普及率が上がるほど、コンビニ利用者数は増えている。平成30年度は証明関係全体で2万7000枚程発行し、コンビニ発行は1206件で、全体の4%程だった。3年度は2万3347枚発行中、コンビニ発行は4037枚で、5年間で17%に増えている。



救命講習会

生活文教 常任委員会

現在のAED設置施設及び設置数は。また、コロナ禍での救命講習会の開催状況は。

各校で、学習支援を地域住民やスクールアシスタントなどが行っている。複数の目で子どもを見るため、集中できない子どもたちへの細やかな支援ができています。また、いなかぼ学習タイムで、なかなか定着できていない子どもの補充学習や宿題、授業の予習への支援

で、参加する子どもの意欲につながっている。

英語のデジタル教科書購入による導入効果などは。

プロジェクターで電子黒板に教科書の本文を投影し、強調しながら発音も聞ける。速度も3段階に調節でき、声も様々な種類があり、黒板に本文を写したり書いたりせず、効率的に授業が進められている。

委員長会で価格だけでなく、味や成分を含めた食材選定を学期ごとに行っている。



調理の様子（給食センター）

学習サポーターは学校でどういう指導やサポートをしているのか。

各校で、学習支援を地域住民やスクールアシスタントなどが行っている。複数の目で子どもを見るため、集中できない子どもたちへの細やかな支援ができています。また、いなかぼ学習タイムで、なかなか定着できていない子どもの補充学習や宿題、授業の予習への支援

重度身体障害児者訪問リハビリ利用助成事業費が当初予算から減額となっているが、要因は。



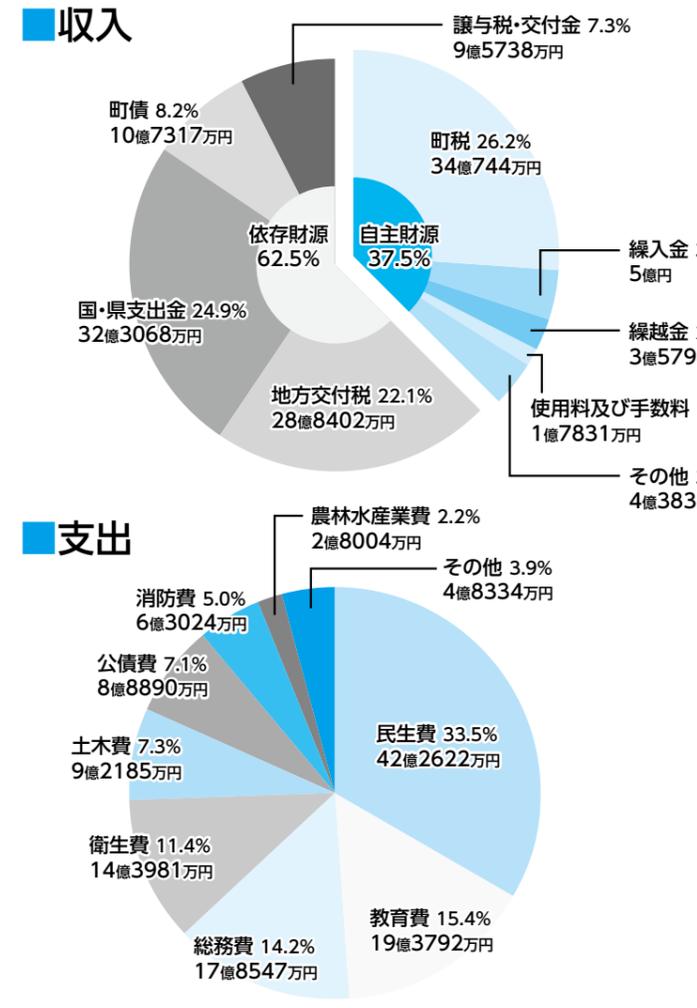
保育の様子（猪名川保育園）

3年度 各会計別決算状況

会計区分	収入	支出	収支差引残額
一般会計	130億2729万円	125億9379万円	4億3350万円
国民健康保険	34億2520万円	33億8213万円	4307万円
介護保険	23億3376万円	22億4162万円	9214万円
後期高齢	9億2037万円	9億471万円	1566万円
奨学金	3490万円	3078万円	412万円
合計	197億4151万円	191億5302万円	5億8849万円

※各会計ごとの決算額を表示単位未満で端数処理をしているため実際の決算額と一致しない場合があります。

一般会計（収入・支出）の内訳



主な質疑

特別会計

国民健康保険

● 不納欠損の内訳は。また、徴収率は。

● 死亡後相続放棄があった2人と、生活保護に伴う2人の合計4人分である。また、徴収率は現年課税分98・32%で県内2番目である。

となっている。現在は地方債が主で、他に国債や政府保証債がある。安全性に配慮した購入を心掛けている。

介護保険

● 現金に加え有価証券で基金保有をするのは、他の特別会計に比べ基金額が大きいこと、より高い利息配当が見込めるメリットがあるからと考えて良いのか。また、公金のため安全性の配慮が必要と思うが。

● 社会福祉協議会など町内に様々な施設があるが、介護職などの人材不足について懸念はないのか。

● 全国的に介護職などの人材確保が厳しい状況で、本町も同様の状況と聞いている。それを踏まえ、川西市で開催されている就職フェアへの参画なども検討している。

奨学金

● 事業資金が不足するため、一般会計から繰り入れているが、基金を維持する財源は。

● 貸付利用者が多くなっており、今後数年間の事業運営のため、1200万円を事業繰入金として一般会計から繰り入れた。決算による基金繰入金261万円は、次年度以降の運営資金として活用し、引き続き希望者へ貸付けを行っていく。

● 脳健康教室やふれあいサロンなどの健康長寿体操教室を、現在の自己負担で続けてほしいという声を多く聞くが、負担率の現状維持の考えは。

● 助成金交付対象期間が、9年目以降講師料への助成率を4分の1に引き下げています。限られた予算で、各地域の自主運営促進と新規教室の立ち上げへの助成で、地域住民自らの取り組みの活性化や未参加者へのすそ野を広げるため設定した。しかし、助成率の段階的引き下げで、参加者の意欲低下などがないよう、教室の声も聞き検討している。

● 全国的に介護職などの人材確保が厳しい状況で、本町も同様の状況と聞いている。それを踏まえ、川西市で開催されている就職フェアへの参画なども検討している。

● 脳健康教室やふれあいサロンなどの健康長寿体操教室を、現在の自己負担で続けてほしいという声を多く聞くが、負担率の現状維持の考えは。

● 助成金交付対象期間が、9年目以降講師料への助成率を4分の1に引き下げています。限られた予算で、各地域の自主運営促進と新規教室の立ち上げへの助成で、地域住民自らの取り組みの活性化や未参加者へのすそ野を広げるため設定した。しかし、助成率の段階的引き下げで、参加者の意欲低下などがないよう、教室の声も聞き検討している。

本議会を録画配信でご覧ください!!

1 ここをクリック

2 「議会録画配信」ここをクリック

3 ここをクリック

4 ご覧になりたい項目をクリックしてください。

ぜひご家庭で
ご覧ください。



総務建設

財務会計システムに電子決裁を導入

12月12日、委員会を開会し、付託4議案を審査。主な質疑は次のとおり。

一般会計補正予算(第6号)

財務会計システムを改修委託することだが、サーバーはクラウド方式か。また、ハッキング対策は考えているか。

今回は、電子決裁の

新たなシステムを導入するもの。現在もクラウド方式で、セキュリティ対策も万全である。

キャッシュレスポイント還元事業について、

9月に3500万円の補正予算を組んだ際は、予算がなくなれば終了と言っていたが、今回2000万円増額する理由は、



財務会計システムのセキュリティ対策

県内の類似自治体の動向などを加味してスマホ決済事業者と協議し、5500万円程度を見込む方がよいと判断し、今回増額となった。

ごみステーションの折りたたみ式ネット容器は、何枚購入するのか。

使にくいとの声を聞くが。

当初予算で交換用として150枚購入したが、在庫が少なくなつたため今回60枚を追加購入するもの。ネット容器以外の容器は、ごみの負担軽減を住民と協議する中で、その採用を検討していく。

(その他3議案も審査。いずれも全会一致で可決)

生活文教

12年度に県内の国民健康保険税率統一

12月13日、委員会を開会し、付託4議案を審査。主な質疑は次のとおり。

国民健康保険税条例の一部改正

7年度までの税率は医療費の変動に関係なく段階的に上げるのか。

12年度に県内の保険税率を統一するもので、医療費の変動は概ね影響がなく、今回示す税率で引き上げを考えている。

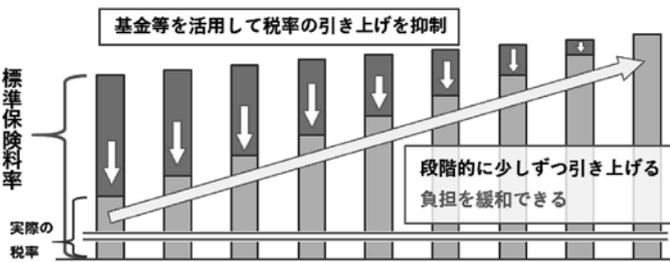
県内で保険税率が統一されると、医療機関が少ない郡部や山間部は不公平感が生まれるのでは。

町としても課題と考えており、県が行った首长への意見照会に対して、医療機関の偏在とその解消を求めると回答した。

若い世代にメリット

はあるのか。

国保加入者が年々減少する中、広域化により資金繰りや医療費負担の心配もなく、安定的に事業運営ができる。



段階的に引き上げをした場合(イメージ図)

一般会計補正予算(第6号)

グループホーム家賃助成の単価と箇所数は。

障がい者のグループホーム利用時に、家賃月額から1万円を控除した額の2分の1で、1万5千円を上限に助成。対象者は28人で、町内と川西市など22施設を利用。

(その他2議案も審査。いずれも全会一致で可決)

いながわ活性化対策特別委員会

南田原の町有地の活用方針を問う

12月19日、委員会を開会し、道の駅移転用地として購入した南田原の土地活用の検討状況について報告を受けた。

主な質疑は次のとおり。

Q 道の駅移転凍結の公約で当選後、中止をしていないが、農地を買った関係など何か理由があるのか。

A 将来的な構想を描かずに中止とすると、農地法上の問題に発展する危険がある。

Q 議会で決定したことをどう考えているか。

A 議決は尊重すべき。選挙公約も大事と考える。

Q 法的規制が厳しい土地だと当然理解していた上で凍結した。代替案があったのではないのか。

A 具体的な案を持っていたわけではない。住民と相談しながら考えていくつもりだった。

Q 現実に土地がある。農地でどうしようもないのでは。

A 土地を有効活用していくが、解決すべき課題がある。

Q 購入した土地の検証結果は問題なかった。しかし、土地は多額の費用をかけてかさ上げなどをしていないと活用できない。はっきり説明して活用方法を示すべきでは。

A どういうものを作るかなどの構想を持たないと、土地をかさ上げするという結論には至らない。**Q** 住民訴訟が提訴されたが、規模縮小など、どのような形ででも進められないのか。

A 勝訴を目指しているが勝訴するとは言い切れないので、土地の形を変えることはできない。しかし、利用の検討については進めていきたい。

議員研究会に参加

10月14日、神河町中央公民館「グリーンホール」で県町議会議長会主催の「議員研究会」が開催され、14人の議員が参加した。議会広報紙コンクール表彰式の後、第1部は一般社団法人 官民共創未来コンソーシアムの小田理恵子氏から「地方議会におけるハラスメントの実態と防止策」町民の信頼を失わないためにすべきこと」のテーマで、第2部は防災家・危機管理アドバイザーの野村功次郎氏から「大災害の時どうする、どうなる 大切な地域、住民を守るための防災と救命対策」のテーマで講演を受けた。



愛知県東郷町議会が視察訪問

11月8日、愛知県東郷町議会総務経済委員会が、本町の公共交通及びチヨイソコいながわについての行政視察のため来町。



総務建設常任委員長の出迎えのあと、都市政策課が詳細を説明し、質疑応答と意見交換を行った。

女性議員研修会に参加

1月6日、県民会館(神戸市)で県町議会議長会主催の「女性議員研修会」が開催され、女性議員のうち6人が出席した。東海大学教授の辻 由希氏から、「女性議員が政治代表としての影響力を行使するために」をテーマに研修を受け、その後、「政治への女性参画、女性議員が活動しやすい環境づくり」について意見交換を行った。

4年度都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣感謝状を受賞

下坊辰雄議員が、在職35年以上の功労者として、総務大臣から感謝状を贈呈されました。永きにわたり地方自治の振興発展に寄与し、住民福祉の向上に尽力した功績に対し表彰されたものです。



下坊 辰雄 議員

町の考えを問う

第412回定例会 一般質問

※各議員のQRコードでは、一般質問の動画が視聴できます。

質問順	質問者氏名	質問事項
1	古東 明子	○ごみ当番軽減策進捗と今後の予算は ○高齢化による今後の消防体制は ○物価高騰による住民の暮らしを守る対策は
2	阪本ひろ子	○安心して子どもを産み育てられる環境整備を ○中学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行に向けた環境整備は ○町長の公約として児童発達支援センターの早期設立を
3	池上 哲男	○ごみ当番廃止の取り組みは ○補聴器購入費及び聴力検査助成の考えは ○インボイスの影響と支援の考えは
4	丸山 純	○自宅前にごみを出すを基本にすべき ○町独自に18歳まで児童手当5000円/月拡大しては
5	福井 澄栄	○オーガニック給食の実施を早急に
6	福井 和夫	○健康寿命県内1位奪還の方策は ○地域公共交通ネットワーク見直し方針で地域の声は ○市街化調整区域で開設できる事業などのパンフレットは
7	下坊 辰雄	○北部地域医療対策は ○北部地域公共交通の取り組みは
8	山下 修	○住民との合意形成は ○チョイソコの充実は ○移動を別のサービスと融合しては
9	加藤 郁子	○ファイヤーブランケット推奨の考えは ○児童生徒用タブレット端末の現状は
10	山田 京子	○議会答弁を軽んじているのではないかと ○道の駅のリニューアルと本庁舎の耐震補強は
11	井戸 真樹	○学校現場における人権教育の実態は
12	末松 早苗	○飼い主のいない猫の問題を問う ○北部地域の今後を問う

(詳細は10～15ページをご覧ください。)

Q ごみ当番廃止の松尾台での実験状況は

A 自治会員の意見はおおむね好評



池上 哲男 議員



ごみ当番廃止に向けての実験

「ごみ当番廃止について平成19年から提案を続けてきたが、4年6月議会で「松尾台自治会と意見交換をしている」との答弁があった。①松尾台での実証実験の状況は②ステーション間が遠い在来地域などへの拡大の考えは

要である」と結論付けた。補聴器購入への独自助成をしている自治体は、14自治体に広がっている。補聴器購入助成の考えは。

Q ごみ当番負担軽減策の進捗と今後は

A 実験結果を踏まえ松尾台全体へ拡大検討



古東 明子 議員



巾着型ネット(松尾台地内で実験中)

簡易なネット方式での実証実験の進捗と状況を写真や動画で伝えては。地域振興部長 9月に松尾台地区で意見交換会を17回実施。改善策として、現地に仮置きできる軽量・コンパクトな「巾着型ネット」の使用や缶・ビンが袋出しに一部変更。現在、松尾台1カ所の実証実験中。カラスの被害もなく概ね好評。今後、松尾台自治会全体へ拡大を検討。PR効果が高い動画も含め、広報誌やS

NSで伝えるよう前向きに検討する。高齢化による消防体制と消防団員減少の対策は。副町長 救急出動は12月現在、1432件で過去最高。川西、宝塚市から即時応援の体制を維持。定年延長の課題は、身体機能低下で、ランニングや筋トレで体力を維持。消防団員は現在、定数407人、実員386人で、26分団中11分団が定数を満たしていない。分団の協力を得て一時的な増員や、女性消防分団の設置など対策を講じている。物価高への生活支援策は。

Q 子育て応援交付金事業への考えは

A 合計10万円の現金による給付を検討



阪本ひろ子 議員



子ども・子育てを応援するガイドブック

子育て応援交付金事業についての考えは。生活部長 現時点では妊娠届出時の面談実施後に5万円、出生届出後の面談実施後に5万円の合計10万円を現金給付で検討。妊婦や子育て家庭への伴走型支援の方法は。生活部長 ①妊娠届出時②妊娠8カ月前後③出生届出後の乳児家庭全戸訪問の3回面談し、関係機関同士の連携強化で子育て世帯を包括的に支援。グリーンケアへの対応は。

ひとくちメモ グリーンケア 遺族の、複雑で深刻な心の状態を理解して寄り添うことで、回復のサポートをする取り組み。

生活部長 傾聴し、心情に寄り添うことから始め、個人に合わせたきめ細やかな対応を心がけている。部活動の現状と課題は。教育部長 40%以上の教員が勤務時間外に週10時間以上指導。専門的指導ができる顧問は正規教員の43%。生徒は専門的な指導が受けられない現状。クラブ活動への移行は。教育部長 5年度は部活動地域コーディネーターを配置し、モデル的に2つの運動部で実施予定。児童発達支援センター設立は町長の公約。5年度事業化への町長の考えは。町長 最大の課題は質の確保ができないこと。設置に向け民間事業者と課題解消への協議を進める。

Q 自宅前にごみを出すを基本にしては

A まずはごみ当番の負担軽減策を進める



丸山 純 議員



白金地域のごみ収集場所の現状

「自宅の前にごみを出す」を基本にしては。地域振興部長 3つの課題がある。①財源の確保②地域間における公平性の確保③地域・自治会内における合意形成。これらの意見集約・合意形成には相当の時間を要する。まずは、ごみ当番の負担軽減策を進める。80歳を超える夫婦も増えてきた。白金地区を含む5つの南部地域をこみ戸別収集にした場合、総戸数と負担増はいくらか。地域振興部長 マンションを除いた世帯数は8000世帯で、こみ戸別収

集にかかる増額は年間約3億2千万円となる。5年から本格稼働するプロジスパークの固定資産税・法人住民税・都市計画税の合計税収額は。企画総務部長 5年度は7〜8億円程度を見込む。明石市のように町独自に18歳まで児童手当月5000円に拡大しては。生活部長 町単独で年間約6500万円必要で、中学生までと合わせると、年間約1億3000万円の町負担が必要。町長 本町の財政状況は厳しく、慎重な判断が求められる。

Q 杉生診療所を残すための政策は

A 医療体制確保に向け協議を重ねている



下坊 辰雄 議員



杉生診療所

9月議会で、24時間の医療体制について、特に北部地域が医療難民にならない政策が必要ではと質問した。しかし、最近、杉生診療所が閉鎖されるのではないかと声がある。5年3月には今井病院が閉鎖され、川西市へ移転すると聞いている。前回の答弁で医療不足と聞いたが、杉生診療所を残すための政策は。

支援を継続してきた。北部地域の医療資源確保を図り、引き続き今井病院との医療体制確保に向けた協議を重ねるとともに、川西市医師会・県医師会と連携を密にし、対策を考える。大野アルプスランドへは一般の人は車で行けない。阪急バス・ふれあいバス・チョイソコの地域に合った運用が必要ではないか。

まちづくり部長 地域住民が生活路線として利用できる環境整備を何よりも優先している。チョイソコの利用で、大島地区のどこからでも杉生発の阪急バスに接続できる。様々な方策を協議する中で、観光客の移動手段を検討したい。

Q オーガニック給食の提供を最優先に

A 今後環境などが整えば検討していく



福井 澄榮 議員



オーガニック給食を子どもたちに (全国オーガニック給食フォーラム資料集より)

現在の学校給食の食材はオーガニックではない。遊休農地、町有地を活用して、オーガニックのお米を作ってもらい、町で買い上げて、何としてもこれからの給食で提供することも最優先ではないか。農水省が取り組んでいる行政支援を調べたい。

農業を使用しないなどといった基準が定められている。農水省の有機農法に対する補助メニューを周知するとともに、県農業改良普及センターとも連携し、有機農法の取り組み農家の相談に応じていく。教育長 オーガニックは大変すばらしく、できることならすぐにでもやりたいの思いを前提に、学校給食の納入、生産者の名譽のために申し上げるが、全て国の安全基準を満たしている。町では安全な給食を提供していると認識している。

Q 公共交通乗継拠点に待合所が必要では

A 場所・費用・管理など課題を整理検討



山下 修 議員



公共交通乗継拠点にカフェテリアのような、居心地の良い待合所を作り、交流や自習の場、公衆WiFi・FI整備などで利用促進を。まちづくり部長 日生中央サピエ内の予約センターに機能を備えている。各交通の接続性を高めようと考えているが、場所や費用、管理方法など多くの課題がある。今後、利用向上につながる整備が必要かを検討する。

区のチョイソコは乗継割引で運賃を300円から200円にしている。顔認証システムを活用し利用回数割引を導入しているが、路線バスやふれあいバスとの乗り継ぎ時の金銭負担は残るので、今後も乗継運賃制度など事業者との協議を継続する。ITを活用できれば暮らしのイメージが変わる。スマホ教室座談会を考えた。まちづくり部長 予約センターで月1回スマホ教室を開催している。一般的なスマホの利用質問も含め地域サロンのように活用してもらいたい。



山中湖平野バス停の乗継待合所 (山中湖観光協会提供)

Q 健康寿命県内1位奪還の方策は

A 新たに保健と介護予防を一体的に実施



福井 和夫 議員



健康寿命調査は5年毎に実施。前回平成27年は、本町は男性・女性ともに県内1位であったが、令和2年では男性82・35歳、女性85・95歳で芦屋市に抜かれて2位へ下がった(4年11月発表)。1位奪還の方策は。生活部長 これまでの取り組みに加え、新たに「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の準備を進めている。地域包括支援センターの機能充実のあり方は。生活部長 幅広い関係機関との連携強化を図る。阪急バス杉生線が無くなるのではと心配の声を聞

くが地域公共交通ネットワーク見直し方針は。まちづくり部長 阪急バス杉生線は広域基幹交通・町内基幹交通との位置付けに変わりはない。地域公共交通ネットワーク見直しに地域の声は。まちづくり部長 地域の要望を確認するための説明会を実施するなど、丁寧に地域の声を聞きながら策定していく。市街化調整区域へ事業者などを取り込むために事業開設パンフレット作成は。まちづくり部長 パンフレットの作成など分かりやすい説明を行っていく。



健康長寿のまちの立て看板(差組地内)

Q 学校現場における人権教育の内容は

A 年間指導計画に位置付け実施している



井戸 真樹 議員



人権は学びがないと正しい知識が獲得できない。家庭での学びも必要だが、多数の人と関わりがある学校こそ人権を学ぶ絶好の場所だと考える。学校における人権教育の内容は。

【教育部長】 家庭・地域の実態を踏まえて、部落差別や平和学習など様々な人権課題を年間指導計画に位置付け、学校・地域社会の特性を生かした取り組みを実施している。人権教育を教えていくのは教員だが、教員を含めた学校職員の人権教育は行われているのか。

【教育長】 人権感覚は、繰り返し言葉で説明するだけでは身につくものではない。子どもも教職員も、自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感できることが必要である。人権教育の目標に向けた主体的な取り組みを進められるよう指導・支援を充実させていく。



多様性を尊重しあえる社会に

Q ファイヤーブランケット推奨の考えは

A 効果や安全性を確認したい



加藤 郁子 議員



ファイヤーブランケットは、初期消火の点では大変優れたもので、ガラスファイバーなど特殊素材でできており、火元に被せて窒息消火を行う。使用期限も無く、ヒヤッとした時の安心のために、本町の初期消火指導の際、ファイヤーブランケットを推奨するという考えは。【副町長】 今のところ積極的な推奨は考えていないが、当面は効果や安全性を確認していく。



コンロ横に設置されたファイヤーブランケット

現在、児童生徒一人1台のタブレットが整備されているが、家庭での学習に使用する際、検索やアプリのダウンロードに規制をかけたか。また、故障・破損・紛失などの問題は起きなかったか。【教育部長】 2年度のタブレット更新の町の財源を含めた今後の学校ICTにおけるビジョンは。【教育部長】 国・県に財源措置を要望する。今後も超スマート社会で生きていく子どもたちが「情報活用能力」を身につけることができるよう取り組む。

Q 北部地域の賑わい創出への連携は

A 奥猪名健康の郷と更なる連携を図る



末松 早苗 議員



北部地域の賑わい創出のためには、県立奥猪名健康の郷との連携が必要と考えるが。【企画総務部長】 地域の関係者であり、関係人口を創出する有益な観光資源ともいえることから、更なる連携を図るよう努める。



奥猪名健康の郷と更なる連携を

【まちづくり部長】 事業者も参画して杉生線存続に向けた協議を進めている。路線バス、コミュニティバスを最大限活用しながら、チョイソコの運行について改めて検討している。【町長】 本町は、人口減少が著しい地方部に対する国の支援策の対象外となっている。国や県に引き続き働きかけ、持続可能なまちづくり実現に向けて取り組んでいく。

【その他の質問】 飼いのない猫の問題を問う

Q 道の駅内のトイレ改修が求められるが

A 必要性は認識しており議論したい



山田 京子 議員



道の駅内のトイレは、道の駅全体像を見据えて改修するのか、応急処置的に部分改修で済みますか。【地域振興部長】 道の駅利用者、農家、地域住民らのトイレに関する不満の声は把握しており、リニューアルの必要性は認識している。方向性については議会の委員会において議論したい。



改修が求められる道の駅内のトイレ

2年11月13日、道の駅移転に係る地権者説明会において前副町長は年度内に用地を購入する旨発言している。事業者が未定か。【地域振興部長】 11月13日の地権者説明会において、当時政策決定する立場だった町長・副町長の意思を初めて公の場で明らかにした。それ以前の文書などに基本協定締結前に土地を購入すると方針決定をした記録はない。

【その他の質問】 本庁舎の耐震補強は

まちの声

日生中央を明るく、
きれいに！



猪名川町シルバー人材センター
松尾台小学校区地域班

班長 井階 清志

猪名川町シルバー人材センター松尾台小学校区地域班は、平成26年度より活動を始めました。現在の活動内容は13杯のフラワーボックスと花壇の管理、清掃活動、健康維持活動です。

活動地域は松尾台小学校区内で、主に日生中央駅周辺での年4回の清掃活動（ごみ拾いや町道脇側溝内の落葉除去、アド

プトプログラムでの日生交番横のフラワーボックス13杯と花壇の花苗植え替えや除草、肥料やり、水やりを有志会員で行っています。町より配付される花以外に、春はチューリップ、水仙、夏はひまわり、ケイトウが花を咲かせています。通行される方や車窓から眺めて綺



今日も元気に活動しています!!

麗だなあと思っていただけたら幸いです。7・8・9月の暑い日の水やりは当番を決め交代で行いますが、通られる方から「暑いのにご苦労さん」や「いつもありがとうございます」と言った声かけをしていただくことで活動の励みになります。微力ではありますが少しでも町が美しくなるよう活動していきます。



猪名川町立清陵中学校開校記念式典～校歌披露会～

清陵中学校開校記念式典

新春を迎え

ごあいさつを

申しあげます

猪名川町議会

議長

中島 孝雄

副議長

丸山 純

議員

南 初男

下 坊 辰雄

福 井 澄 榮

池 上 哲 男

加 藤 郁 子

山 田 京 子

阪 本 ひろ子

福 井 和 夫

上 林 辰 巳

古 東 明 子

井 戸 真 樹

山 下 修 苗

末 松 早 苗

(議席番号順)

楊津小学校裏山より